

○終盤国会は、どこに行く？

国会は終盤を迎え、都議会議員選挙や参議院選挙に突入していることもあって、皆が浮足立っています。株価や為替が乱高下する中で、アベノミクスが本物かどうか揺らいできました。安倍総理は、株価が乱高下し始めたころから、予算委員会での質疑を避けはじめ、このままであれば、委員会は最後まで開けないことになってしまいます。

一方で、法案の審議は大いに進み、大事な課題に対する対応がしっかりできました。民主党の政権時代に起案された法案がほとんどで、「民主党政権下で成立させたかった。」と、悔しい思いをしながら国会議論を進めました。これからも、与党を経験した民主党は、議員立法という形でおおいに対案を出して、問題提起をしていくことになります。

また、自民党の都合で、議論が全く宙に浮いてしまったものがありました。去年の衆議院の解散総選挙の条件とした議員定数の削減を、この国会の会期中に合意することや、年金、医療、介護など社会保障制度の抜本改革に向けての話し合いなどは、すべて頓挫しています。民主党の目玉に対して、自民党は徹底的に無視する戦法です。経済対策の名のもとに株価を上げ、参議院選挙に向けて、国民の高揚感を作り出すことが、安倍政権の具体的な戦略だと透けて見えます。

もう一つ、自民党の高等戦術が、参議院の委員会の審議日程をとことん遅らせていく戦法です。与党の審議拒否が始まっています。なぜか？答えは、安倍政権の閣僚が参議院選挙の応援演説で、これを野党の責任に転嫁しているからです。自民党は「参議院では、自民党が少数だから、法案が思うように通らず、決められない政治が続いている。ねじれ国会を解消するために、参議院を勝たせてほしい。」と宣伝しています。

「民主党は何かにつけて、下手やな。」と、皆さんからまた言われそうですが、しかし、私は、「民主党は、辛抱の時。今は、愚直に、まじめに、この国にとって、大事なことをやり続けよう。」と言っています。そのためには、今夏の参議院選挙で、一人でも多くの仲間を増やすことだと思っています。

○ドイツから見た日本は？

日本と中国の関係は、どうなっていくのか。ドイツのベルリンで、それぞれの研究者やマスコミ、政治家を集めてシンポジウムを開くので参加してくれないかと、招待がありました。フリードリヒ・エーベルト財団(FES)というドイツのシンクタンクと、ベルリン日独センターが、それぞれでパネルを主催しました。日本からは、東京大学の先生やビジネスの専門家と、政治家としては、私が代表する形となりました。ドイツは、ジャーナリストや弁護士も加えて色とりどり、中国やアメリカからも専門家の参加があって、内容の濃いシンポジウムになりました。日本と中国は大丈夫なのか、世界中が心配しだしていることがよく分かりました。

中国についての見方は、ドイツと日本で異なります。日本では、中国が経済的にも政治的にも大国化してきている事実。それが土台となって、国家主義、覇権主義的な行動と、国際ルールを踏みにじて世界秩序に挑戦するような言動について、これからの共産党の指導者たちがどこまで成熟できるか、民主化の方向が本当に打ち出されてくるのかどうか主題となります。一方で、ドイツにとっては、中国の巨大市場としての魅力に世論の力点が置かれていました。

さらに重要なのは、世界の注目が、日本の右傾化に集まってきていることです。安倍総理の周りに集まる自民党の政治集団の言動、石原さんや橋下さんに率いられる維新の会の出現が、日本国民の中の国家主義の台頭、右傾化の風潮に裏打ちされているのではないかと見ています。日本の中に中国以上に国家主義的な風が吹き始め、尖閣諸島の挑発にのって、日中間の緊張がどこまでもエスカレートしていくと心配しています。日本国内の議論が、周辺の国々を意識することなく、あまりにも内向きになっていることに、ヨーロッパの人々が大きな警鐘を鳴らしているのです。

中国の国民を説得し、大国としての責任を問いながら指導者の民主化プロセスを支援していくのが欧米の中国に対する政策であるとすれば、日本国内を覆う排他主義的な話は、逆に、日本を孤立させてしまうことになるという指摘が心にしみました。